

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし												
	以下余白											

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													
	以下余白												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
スイッチングハブほか30件 1ST	分任契約担当官陸上自衛隊第374会計隊長小堀正明 帯広市南町7線31番地	2.3.2	理興産業（株）帯広営業所 北海道帯広市西20条南4丁目21番6号	6430001018422	一般競争入札	2,422,244	2,186,151	90.25%				
フラットファイルほか1139件 1ST	分任契約担当官陸上自衛隊第374会計隊長小堀正明 帯広市南町7線31番地	2.3.2	（株）まつみ商会 北海道帯広市東1条南20丁目14番地	9460101001751	一般競争入札	7,682,645	6,451,500	83.97%				
ラジオペンチほか513件 1ST	分任契約担当官陸上自衛隊第374会計隊長小堀正明 帯広市南町7線31番地	2.3.2	（有）佐々木金物店 北海道帯広市西1条南11丁目20番地	3460102001343	一般競争入札	13,929,935	12,386,242	88.92%				
接続線専用絡車セットII型 10EA	分任契約担当官陸上自衛隊第374会計隊長小堀正明 帯広市南町7線31番地	2.3.2	富士通ネットワークソリューションズ（株） 神奈川県横浜市西区高島1-1-2	7020001077145	一般競争入札	13,750,000	12,496,000	90.88%				
防犯ブザーほか72件 1ST	分任契約担当官陸上自衛隊第374会計隊長小堀正明 帯広市南町7線31番地	2.3.12	（株）近藤商会 帯広市西19条北1-5-12	7460101000573	一般競争入札	5,365,122	4,830,908	90.04%				
出荷施設用受入払出ポンプ整備 役務 1ST	分任契約担当官陸上自衛隊第374会計隊長小堀正明 帯広市南町7線31番地	2.3.16	トキコシステムソリューションズ（株）帯広営業所 帯広市西18条北1丁目17-38	1020001033723	一般競争入札	1,320,000	1,309,000	99.17%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													
	以下余白												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 （注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。